

平成28事業年度事業計画

精米工場を取り巻く環境

米を取り巻く環境は、対前年産比米価の価格上昇、変わらぬ消費減少傾向、TPP 大筋合意（ヒト、モノ、カネの流れを自由化する）での不透明感などから、経営環境が厳しさを増しています。

こうした中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、精米工場の製造環境は「安全・安心に関するソフトやハード面の充実」の重要性が増してきています。

アメリカでは「食品安全強化法」（FSMA）の施行内容が発表され、HACCPを義務化し、食品製造の予防管理は平成28年9月から順次実施されます。

厚生労働省は、将来的に食品等事業者の HACCP 手法による工程管理の義務化を見据えており、農林水産省では、「食品業界の信頼性向上自主行動計画」策定の手引（～5つの基本原則～）の改定版を公表し、適切な衛生管理・品質管理のための指導整備と HACCP 手法へのアプローチを促しています。

また、米の消費が一般家庭から中食・外食産業の需要が伸び、HACCP システムや食品安全マネジメントシステムの構築が求められ、中食・外食産業が求める品質規格への対応が求められています。

本年度は、これらの情勢に対応するために、精米工場への HACCP 手法の導入と品質管理の強化、設備改善、運用改善のための支援をしたいと考えています。

さらに、教育活動を中食・外食業者まで対象を広げ、「正しいおコメの見方」や「評価方法」についての啓蒙を図ると同時に、教育活動の更なる充実を図りたいと考えています。

第1 基本方針

1. 精米 HACCP 認定業務と支援活動の推進

HACCP 支援法の指定認定機関になる予定であることから、HACCP の高度化計画および高度化基盤整備計画の認定業務を行い、業界全体の食品安全・品質管理・衛生管理・食品防御対策の向上を図る。

また、精米 HACCP 規格に基づいたマニュアルの作成および精米 HACCP 認定基準をクリアするための支援活動を推進する。

2. 教育活動の拡充

従業員および工場管理者の技術向上のため「精米工場人材育成のための『ライセンス制度』」の拡充を図る。

また、新たに HACCP を導入・実践するために必要な人材を育成するための「精米工場 HACCP チームリーダー研修会」や総合的な防虫対策を講ずることのできる人材を育成するための「精米工場防虫管理担当者養成研修会」

を開催し、教育活動の拡充を図ると共に、教育活動を外食・中食業者や一般消費者まで対象を広げ、正しいおコメの見方や評価方法についての啓蒙を図る。

3. 顧客対応相談の充実

会員から寄せられる様々な問合せや相談に対して、迅速かつ適切な回答に努める。また、会員が消費者・実需者から寄せられる様々な問合せに対応できるよう、試験研究と資料収集を行い、情報提供を行う。

4. 技術開発と調査・研究活動の充実

新たな精米用穀粒判別器の精度向上のための技術支援および異物混入防止などを目的とした技術開発のための調査・研究活動の充実を図る。

5. 精米技術・品質情報の提供

機関誌「精米工業」の発行、毎年の収穫玄米の米質情報を出回り時期・地域別・品種ごとにいち早く報せる「米質概況情報」、研究調査結果の報告等の情報提供の充実を図る。

第2 事業計画

1. 精米HACCP認定業務と支援活動

(1) HACCP支援法の高度化計画および高度化基盤整備計画の認定

高度化計画及び高度化基盤整備計画認定業務規程に基づき、高度化計画および高度化基盤整備計画の認定を行う。

(2) 精米HACCPの認定

精米HACCP認定規程に基づき、精米HACCPの認定を行う。

(3) 精米 HACCP 認定支援活動

精米 HACCP 認定規格および精米 HACCP 認定基準をクリアするための支援活動を行う。

2. 技術向上のための教育活動

精米工場の管理・製造技術の技術向上のため、以下の教育活動を行う。

(1) 精米工場管理者ライセンス

① 実習研修会と認定試験

ア 精米検査研修会（初級）

イ 米穀検査技術研修会（中級）

ウ 米飯食味評価研修会

② 通信教育（6カ月コース）

ア 検査技術講座

イ 製造技術講座

ウ 管理技術講座

エ 米飯食味評価技術講座

オ お客様お問い合わせ対応講座

(2) その他の研修会等

- ① 精米工場HACCPチームリーダー研修会
- ② 精米工場見学勉強会
- ③ 精米工場防虫管理担当者養成研修会
- ④ 業務用炊飯研修会
- ⑤ その他

会員のニーズに応じた研修会や試験等を実施する。

3. 受託活動

(1) 顧客対応相談

会員から寄せられるお問い合わせや相談に対して調査・分析を行い、その結果を報告する。

(2) 新規建設・リニューアル支援

精米工場の新規建設やリニューアルに関する設計支援を行う。

(3) 米飯食味評価精度試験

米飯食味評価精度試験を実施して、食味評価の精度向上を図る。

(4) 原料等の安全確認

精米工場における原料等の安全性を確認するために検査を行って、報告書を発行する。

(5) 品質証明

米の品質分析を行い、分析証明書を発行する。

(6) 性能試験

機械設備や計測機器等の新型機種のパフォーマンス試験を行い、所定の性能を保持していることを確認するとともに、会員へ新型機種の紹介を行う。

(7) その他

必要に応じて精米工場の支援活動を行う。

4. 調査・分析活動

(1) 玄米品質調査

平成28年産米の地域別・品種別玄米の品質分析を行い、会員に提供する。

(2) 精米品質調査

平成28年産米の地域別・品種別精米の品質の情報収集を行い、会員に提供する。

(3) 精米加工性調査

会員工場で搗精試験を行い、平成28年産米の地域別・品種別の加工性に関するデータを会員に提供する。

(4) 大型精米工場の実態調査

- 大型精米工場の製造経費等の実態を把握するための経費分析を行う。
- (5) エネルギー使用状況調査
大型精米工場のエネルギーの使用状況を把握するための調査を行う。
- (6) その他
会員から寄せられる問合せに対して的確な回答のできる資料調査を行い
本会の刊行物である「お米のサイエンスQ&Aハンドブック」の充実を図
る。

5. 研究・開発活動

- (1) 精米用穀粒判別器の精度向上のための技術支援を行う。
- (2) 糠玉発生メカニズムの更なる解明と糠玉発生防止対策の研究を行う。
- (3) その他
必要に応じて研究・開発活動を行う。

6. 広報・出版

- (1) 会報「精米工業」の発行
広報誌「精米工業」を編集・発行し、関連情報の正確な提供に努める。
- (2) メールマガジンの発行
米を取り巻く情勢等の最新ニュースをお知らせする。
- (3) 出版事業
精米HACCP規格に基づいたマニュアル例の作成と販売を行う。

7. 物資斡旋

精米工場において、原料や製品の品質分析や製品の食味評価を実施する際に必要な検査器具、薬品、機器等を廉価で斡旋する。

8. 公益実施事業

- (1) 規格・基準評価事業
精米HACCP規格の充実化および啓蒙・普及を図る。
- (2) 環境保全・整備事業
- ① 商品種別算定基準（PCR）によるエネルギー測定
消費者に分かりやすい温室効果ガス（CO₂）の「見える化」を推進
するため、うるち米のPCR（認定CFP-PCR番号：PA-AA-03）に基づく
精米工場のエネルギー測定を行う。
 - ② 低炭素社会実行計画の推進
低炭素社会実行計画の目標値（基準年2005年に対して2020年度までに
エネルギー消費原単位を10%削減する）実現のため、エネルギー使用状
況を調査して、継続的に省エネルギー、温室効果ガス削減を推進する。

9. 委員会・会議等

事業達成のため委員会、会議等を随時開催する。

- (1) 総務委員会
- (2) 精米HACCP委員会
- (3) 精米工場品質システム委員会
- (4) 精米加工委員会
- (5) 炊飯委員会
- (6) 賛助会員会議

以上

平成28年度収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	200,000	200,000	0	
第1種会員入会金収入	80,000	80,000	0	
第2種会員入会金収入	60,000	60,000	0	
賛助会員入会金収入	60,000	60,000	0	
② 会費収入	84,868,000	87,556,000	△ 2,688,000	
第1種会員会費収入	74,628,000	77,856,000	△ 3,228,000	
第2種会員会費収入	2,140,000	2,140,000	0	
賛助会員会費収入	8,100,000	7,560,000	540,000	
③ 事業収入	26,554,000	21,057,000	5,497,000	
品質管理強化事業収入	1,620,000	162,000	1,458,000	
研修・講習事業収入	17,390,000	13,850,000	3,540,000	
受託・支援事業収入	2,778,000	2,835,000	△ 57,000	
物資斡旋事業収入	4,766,000	4,210,000	556,000	
④ 雑収入	5,545,000	4,940,000	605,000	
受取利息	100,000	240,000	△ 140,000	
広告料収入	3,176,000	2,900,000	276,000	
刊行物販売収入	2,000,000	1,500,000	500,000	
雑収入	269,000	300,000	△ 31,000	
事業活動収入計	117,167,000	113,753,000	3,414,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	94,944,000	92,097,000	2,847,000	
役員報酬	8,916,000	8,916,000	0	
給料手当	43,550,000	42,880,000	670,000	
厚生費	7,684,000	7,808,000	△ 124,000	
会議費	8,105,000	6,713,000	1,392,000	
旅費交通費	6,136,000	4,621,000	1,515,000	
通信運搬費	1,631,000	1,602,000	29,000	
什器備品費	200,000	200,000	0	
消耗品費	600,000	608,000	△ 8,000	
修繕費	100,000	100,000	0	
図書・印刷製本費	3,694,000	4,018,000	△ 324,000	
光熱水料費	18,000	70,000	△ 52,000	
貸借料	9,622,000	9,630,000	△ 8,000	
諸謝金	246,000	256,000	△ 10,000	
負担金支出	155,000	155,000	0	
普及活動費	3,200,000	3,500,000	△ 300,000	
支払手数料	152,000	220,000	△ 68,000	
雑費	935,000	800,000	135,000	
② 管理費支出	21,195,000	20,817,000	378,000	
役員報酬	3,822,000	3,822,000	0	
給料手当	4,309,000	4,270,000	39,000	
厚生費	1,169,000	1,194,000	△ 25,000	
会議費	740,000	750,000	△ 10,000	
旅費交通費	3,254,000	3,553,000	△ 299,000	
通信運搬費	396,000	432,000	△ 36,000	
什器備品費	50,000	50,000	0	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減	備考
消 耗 品 費	130,000	130,000	0	
修 繕 費	100,000	100,000	0	
図 書 ・ 印 刷 製 本 費	772,000	375,000	397,000	
賃 借 料	2,473,000	2,475,000	△ 2,000	
保 険 料	60,000	63,000	△ 3,000	
諸 謝 金	67,000	35,000	32,000	
租 税 公 課	1,260,000	795,000	465,000	
負 担 金 支 出	118,000	118,000	0	
寄 付 金 支 出	20,000	30,000	△ 10,000	
交 際 費	740,000	825,000	△ 85,000	
支 払 手 数 料	1,355,000	1,390,000	△ 35,000	
雑 費	360,000	410,000	△ 50,000	
事 業 活 動 支 出 計	116,139,000	112,914,000	3,225,000	
事 業 活 動 収 支 差 額	1,028,000	839,000	189,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	610,000	720,000	△ 110,000	
退職給与引当預金支出	0	0	0	
減価償却引当預金支出	610,000	720,000	△ 110,000	
投資活動支出計	610,000	720,000	△ 110,000	
投資活動収支差額	△ 610,000	△ 720,000	110,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	418,000	119,000	299,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	10,349,854	6,678,892	3,670,962	
次 期 繰 越 収 支 差 額	10,767,854	6,797,892	3,969,962	

(注) 1. 収支予算書は平成18年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3. 借入限度額 0円